

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証調査(令和5年度への繰越明許費分除く)

(単位:円)

No	事業名	総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)			補助対象 外経費 (A)-(B)	成果目標 (計画策定時に設定)	実施状況	効果検証
			国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	その他 (F)				
1	抗原検査キット配備・配布事業	5,293,626	5,293,000	0	5,293,000	0	626	抗原検査キットを配布した者へ依頼する事後アンケート回収率100% 抗原検査キットの希望があった方へ配布した。 ・配布人数 5,195人	希望する方へ配布ができ、新型コロナウイルス感染症の早期発見及び拡大防止を図れたことで、市民の安全・安心につながった。 ・アンケート回収率 66.5%(3,453人)
2	商品券配布事業 「かしまを元気に！まるごと応援券」	156,982,541	156,982,000	0	155,633,000	1,349,000	541	配布商品券の換金率97% 市民全員へ市内店舗等で利用できる商品券「まるごと応援券(1,000円×5枚)」を発行した。 ・市民 27,856人 ・利用期間 R4.8.27～R5.3.12	子育て世帯及び高齢者に対する物価高騰等への支援に重点に置き、全市民の生活を支援するとともに、消費を喚起し市内事業者の事業継続を下支えした。
3	物価高騰に伴う商品券追加配布事業(18歳以下及び75歳以上の方への追加配布)	50,000,000	50,000,000	0	50,000,000	0	0	配布商品券の換金率97% 18歳以下及び75歳以上の市民へ商品券「まるごと応援券(1,000円×5枚)」の追加発行した。 ・18歳以下 4,540人 75歳以上 5,145人 ・利用期間: R4.8.27～R5.3.12	・市内335店舗が加盟、267店舗で利用 ・換金率 :98.16% ・経済効果:769,000千円
4	追加商品券配布事業	138,299,484	138,299,000	0	130,851,000	7,448,000	484	配布商品券の換金率97% 長引く諸影響を勘案し、市民全員へ商品券「まるごと応援券(1,000円×5枚)」を追加発行した。 ・市民 27,790人 ・利用期間:手元に届いた日～R5.3.12	
5	ウイズコロナ事業 ウイズコロナイベント補助金交付事業	2,649,000	2,649,000	0	2,649,000	0	0	同種イベントの来場者数前年比5%増 コロナ禍において「新しい生活様式」に即して企画された7件のイベント開催の支援(ウイズコロナイベント補助金)した。	補助金を活用してコロナ対策を講じたイベントを開催することができ、7件のイベントに延べ71,780人の参加があった。 イベントが開催されたことにより、コロナ禍における地域活性化を支援し、賑わいの創出に寄与することができた。 ・同種イベントの来場者数前年比:72% (例年の酒蔵ツーリズムほか約10万人と仮定)
6	ウイズコロナ事業 ウイズコロナツアー催行事業	14,903,250	14,903,000	0	14,903,000	0	250	ツアー催行人員400人/月平均 感染症対策を施したツアーを企画・作成した旅行業者及び交通事業者に対し、ツアー代金の一部を助成した。 ・ウイズコロナ周遊観光事業補助金:26件	旅行事業者等がコロナ前と変わらず鹿島市へのツアーを企画・作成してもらったことにより、ツアーの継続の効果があつた。 また、ツアー参加の旅行者にも、全国旅行支援と併用して低価格のツアーを提供、旅行しやすい環境が醸成でき、ツアーを催行する旅行事業者等の経済的負担を軽減することができた。 ・ツアー催行人員:300人/月平均 ※7～3月の9か月間で2,705人がツアー参加
7	ウイズコロナ事業 ツアー催行に伴うツアークーポン券発行事業	1,799,153	1,799,000	0	1,799,000	0	153	上記(No6)のウイズコロナ周遊観光事業によるツアー参加者を対象に市内店舗で利用できるクーポン券を発行した。 ・クーポン券有効期間:12月～2月(3か月) ・利用されたクーポン券 3,227枚(1,613千円)	市内加盟店等に対しこのクーポン券分の1,613千円の直接的経済効果に加え、商品との引換時においてはその店舗で他にも買い物物をされるなどの一定の経済波及効果があつた。 ・経済波及効果:2,400千円程度(推測値) クーポン券配布対象者をウイズコロナ周遊観光事業によるツアー参加者としたことで、ツアーの造成・企画数及び参加者数に対してもプラスに作用し、ウイズコロナ周遊観光事業と相乗して市内の観光消費を喚起する事業成果があつた。 ・ツアー造成による誘客:約1,400人(12～2月)

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証調査(令和5年度への繰越明許費分除く)

(単位:円)

No	事業名	総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)			補助対象 外経費 (A)-(B)	成果目標 (計画策定時に設定)	実施状況	効果検証	
			国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	その他 (F)					
8	新型コロナ対策優良素牛導入助成事業	5,200,000	5,200,000	0	5,200,000	0	全肥育農家(9戸)による活用	9戸の肥育農家が行った素牛52頭の導入費用に対し、助成(10万円/頭)を行った。	牛肉価格の低迷が続く中、肥育農家の意欲向上につながった。	
9	新型コロナ対策セーフティネット加入促進補助金交付事業	1,769,000	1,769,000	0	1,769,000	0	収入保険加入件数 10件以上	農業者向け収入保険の新規加入者に保険料の一部を補助した。 ・補助額:保険料の自己負担額の80%(上限10万円) ・件数:30件	目標を上回る新規加入30件と、収入保険の推進につながり、セーフティネットへの意識の向上につながった。	
10	新型コロナ対策農漁業者燃料費高騰等支援給付金給付事業	15,900,000	15,900,000	0	15,900,000	0	国のセーフティネット構築事業対象者全員への支援	国のセーフティネット構築事業に申請を行っている農漁業者に給付金を支給した。 ・給付金総額:15,900千円 ・内訳 漁業者:102人 9,675千円 農業者:79人 6,225千円	農業資材や燃料が高騰する中、生産者の経営意欲向上につながった。特に、漁業者はほぼ海苔養殖者であったが、R3~R4は近年に例を見ない不作となり、更に燃料高騰もあり、海苔養殖事業を継続して行く上で、有効な給付金となった。	
11	公共施設における感染防止対策強化事業(地区公民館ほか)	968,000	968,000	0	968,000	0	感染対策を強化することで、施設の利用者数の維持(具体的には、利用者数が前年度を下回らないようにする。)	市内の公共施設7カ所(公民館4ヶ所、産業活性化施設、干潟交流館、新世紀センター)の入口に非接触型体温計(サーマルカメラ)計8台を導入し、新型コロナウイルス感染症対策を強化した。 能古見公民館(2台) 庁舎(1台) 古枝公民館(1台) 干潟交流館(1台) 北鹿島公民館(1台) 産業活性化施設(1台) 七浦公民館(1台)	施設利用者が安心して使用できる環境を整えたことにより、令和3年度と比べると、施設利用者数は増加した。 ・公民館利用者数 能古見公民館:10,856人 前年度比6.4%増(R3:10,199人) (のこみふれあい学習館) 古枝公民館:4,873人 前年度比25.3%増(R3:3,890人) 北鹿島公民館:4,938人 前年度比13.3%増(R3:4,360人) 七浦公民館:4,086人 前年度比30.1%増(R3:3,140人)	
12	学習用パソコン購入事業	1,413,170	1,413,000	0	1,413,000	0	170	パソコン導入後に月1回以上授業で使用することで、低学年児童にパソコン使用を慣れさせる。	小学校低学年生用の学習用パソコン29台を整備した。	低学年生用のため、ログイン方法や、アカウントやパスワードの意味などから教育を行った。利用頻度も週1回以上の活用が行われており、年度末のアンケートでは、「パソコンをつかう学習は楽しい」という設問で、「とてもそう思う、そう思う」が100%となっており、パソコンを使った学習に慣れてきている。
13	スクールカウンセラー事業	2,216,800	2,216,000	0	1,479,000	737,000	800	相談回数を増やすことで、不登校児童生徒数を前年度より減らす。	新型コロナウイルス感染症の影響により、制約の多い学校生活を強いられている児童生徒の状況を鑑み、カウンセリングを通常分より約295時間増加して実施した。	コロナ禍以降、不登校児童生徒数は増加傾向が顕著になっており、不登校人数は前年度を上回ったが、これまで以上にカウンセリングの必要性が増しており、不登校児童生徒数の増加に応じたきめ細やかな相談体制を取ることが出来た。
14	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 自立相談体制強化事業	2,900,000	2,900,000	2,175,000	725,000	0	0	生活困窮者の相談頻度を増やし(延べ相談件数前年度比20%増)、可能な支援を模索することで、生活保護への移行を減らす。	社会福祉協議会において自立相談支援員(新規)2名を配置し、相談体制を強化した。	・増加する相談に対して、専門的な知識や資格を持つ相談員を配置することで、生活困窮者への適切な支援や助言が行われた。 ・延べ相談件数:2,716件 前年度比24.8%増(R3年度:2,175件)

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証調査(令和5年度への繰越明許費分除く)

(単位:円)

No	事業名	総事業費(A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)			補助対象 外経費 (A) - (B)	成果目標 (計画策定時に設定)	実施状況	効果検証
			国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	その他 (F)				
15	保育所等物価高騰対策支援事業	1,298,000	1,298,000	0	1,298,000	0	対象となる光熱水費全てに対する補助を行う。(100%)	保育所等の光熱費・燃料費について、年間経費(半年分×2)の10%(物価上昇相当分)の1/2を支援金(上限500千円)として支給した。 ・対象数:19施設 (保育所、認定こども園、幼稚園、認可外保育施設) ・申請数:16施設	電気、ガス、燃料費の物価高騰分10%の補助金を支給することで、安定した保育所等の運営事業継続を支援することが出来た。
16	障害者施設物価高騰対策支援事業	1,698,000	1,698,000	0	1,698,000	0	光熱費・燃料費等に対する補助を行う(1/2補助)	障害者施設の光熱費・燃料費について、年間経費(半年分×2)の10%(物価上昇相当分)の1/2を支援金(上限500千円)として支給した。 ・対象数:11事業所 ・申請数:8事業所	3事業所(比較的大きな事業所等)を除く約7割の事業所から申請があり、事業継続の支援ができた。
17	高齢者福祉施設物価高騰対策支援事業	3,267,000	3,267,000	0	3,267,000	0	市内全ての高齢者福祉事業者(法人)に対する補助を行う。	高齢者福祉施設の光熱費・燃料費について、年間経費(半年分×2)の10%(物価上昇相当分)の1/2を支援金(上限500千円)として支給した。 ・対象数:25事業者(法人) ・申請数:21事業者(法人)	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格の高騰や円安に伴う物価高騰により影響を受ける高齢者福祉施設の負担を軽減し、事業継続を支援した。
18	医療機関物価高騰対策支援事業	3,517,000	3,517,000	0	3,517,000	0	市内全ての医療機関(法人)に対する補助を行う。	医療機関の光熱費・燃料費について、年間経費(半年分×2)の10%(物価上昇相当分)の1/2を支援金(上限500千円)として支給した。 ・対象数:30事業者(法人) ・申請数:25事業者(法人)	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格の高騰や円安に伴う物価高騰による影響を受ける医療機関の事業継続を支援した。
19	配合飼料価格高騰対策支援事業	1,399,400	1,399,000	0	1,399,000	400	配合飼料価格安定基金の加入者全員への支援	配合飼料の価格高騰に苦しむ畜産農家を支援するため配合飼料価格安定基金加入者18業者へ支援を行った。 ・件数:18件 飼料契約量6,997t ・金額:1,399千円	畜産農家の飼料高騰が続く中、農家の経営継続意欲の向上につながった。
20	保育対策総合支援事業費補助金 保育対策総合支援事業	6,400,000	6,400,000	3,200,000	3,200,000	0	各施設における感染防止対策の充実を図ることで施設の全部休園件数を前年度比で20%削減する。	保育所等へ感染対策に要する経費の補助金を交付した。 ・対象:保育所、認定こども園15施設 ・実績:14施設、3,200千円	・感染対策に要するかかり増し人件費、サーマルカメラ、空気清浄機、抗原検査キットなどの購入経費を補助することで、各園に応じた感染予防対策が出来た。 ・全部休園件数:4件 前年度比50%減 (R3年度:8件)
21	学校保健特別対策事業費補助金 学校配当事業	13,050,720	13,050,000	6,240,000	6,810,000	720	市内小中学校10校へ児童生徒数に応じた予算を配当し、学校長の判断で迅速に必要な物品購入などを行う。	学校教育活動の円滑な運営を図るため、各小中学校で新型コロナウイルス感染症対策を推進した。 (非接触型体温計、消毒液、サーキュレーター、空気清浄機、リモート授業用機器、修学旅行時バス費用など) 【学校ごとの実績額】 ・鹿島小 1,680,656円 ・古枝小 1,041,201円 ・北鹿島小1,040,600円 ・音成分校1,040,719円 ・西部中 2,303,339円 ・能古見小1,069,797円 ・浜小 1,126,676円 ・七浦小 1,040,213円 ・明倫小 1,587,896円 ・東部中 1,119,623円	各小中学校へ児童生徒数に応じた金額をそれぞれ配分することで、学校長の判断により感染症対策、換気対策及び学習保障に、迅速かつ柔軟に対応することができた。
合計		430,924,144	430,920,000	11,615,000	409,771,000	9,534,000	4,144		